

□会田柏崎市長が語る中越沖地震

—その苦労や反省点など消防科学総合センター
理事長がインタビュー—

新潟県柏崎市長 会 田 洋

柏崎市で震度6強を観測し、大地震となった中越沖地震、それからちょうど4ヶ月を経た平成19年11月16日、柏崎市を訪れた。建物が倒壊するなど被災した多くの住民の一日も速い立ち直りを祈るのみであるが、市内の街並みや行き交う人々の様子は、少なくとも表面上はいたって平穏に見えた。市役所に向かう歩道のところどころになお散見される段差やへこみが当時の揺れの激しさを物語っていた。かなり古くなったかに見える市役所の建物は昭和43年の建設とかで、その後に変更された耐震基準を満たしていないというが、今回の地震には耐え抜いたようだった。

快くインタビューに応じた会田市長は、被災住民との間で苦労したことや行政としての反省点などについて熱心に語ってくれた。特に印象に残ったのは、今回の地震対応に際して市長自らが率先して職員をリードし、節々に市長自身が重要な決断をする等、トップに求められるべき力強いリーダーシップを発揮されたことだった。(木下)

《会田洋氏のプロフィール:昭和46年東京大学工学部都市工学科卒業後大阪市に就職。その後長岡市に転じ、平成9年以降企画調整、都市整備、環境の各部長を歴任。平成14年から環日本海経済研究所で北東アジアの経済と環境の関わりについて研究。平成16年柏崎市長に当選、1期目、60歳》

最も早く登庁

— 地震発生は休日の午前10時13分、そのとき市長は自宅だったと聞きましたが、強烈な揺れに襲われた瞬間の印象について、まず、お話しください。

市長 これは相当な地震だ、大変なことになったというのが第一感でした。私の地震の経験としては、昭和39年の新潟地震、3年前の中越地震、そして今回と、3回目になりますが、今回の地震が、過去のどの地震と比べてもはるかに強く感じました。震度6強ともなると、その瞬間は自分でもう何にもできない状態に陥るのですね。

— 本震がおさまった後、すぐ登庁されたと思いますが、市役所へ向かう途中の状況はいかがでしたか？

市長 急いで着替えを済ませて、5分後ぐらいには家を飛び出していました。市役所に行く途中、あちこちで家屋が倒壊していましたし、道路もひどい地割れや段差が生じてうまく通れなかったりとか、大変でした。市役所に着いたのはおそらく10時半前だったと思います。着いて一階に入ったら、中はもう滅茶苦茶でした。ロッカーから何から全部倒れていたり、非常ドアも閉まったような状態になっていたり、階段もうまく昇れない、とにかく、全体の状況が把握できない有様でした。この建物は耐震性がないのははっきりしていましたので…。

— いつの建設なのですか？

市長 昭和43年でして、56年の耐震基準の改正以前の建物です。だから登庁してきた職員も一階に7~8人いましたが、下手に動かず少し様子を見てそのうえで、災害対策本部を設けることになっている4階の大会議室に上がりました。私が一番早い方でしたね。その後、職員が集まり始めました。

直ちに自衛隊へ出動要請

— 最初に手をつけられたことは？

市長 自衛隊の出動を県に要請しました。10時40分でした。

— 早かったですね、それは。県を通じての要請だったと思いますが…

市長 知事に直接何回か電話を入れたのですが、すぐには繋がらなくて…。結局、要請したのが10時40分になっています。県から自衛隊に要請がいったのは10時49分と聞いています。

— 市の災害対策本部の立ち上げは？

市長 災害対策本部を立ち上げたのは10時53分でした。何よりも先に災害対策本部をすばやく立ち上げればよかったのですが、メンバーもあまり集まっておられませんでしたので、やや遅くなったかもしれません。

— その10時53分の時点ではどの程度集まっていたのですか？

市長 記憶が定かではありませんが、遠くに出かけるなどして集まれなかった本部長も若干いましたけれども、主要なメンバーは参集していました。

情報の収集

— 休日だからやむを得ない面もありますね。ところで、地震の発生直後の被害情報はどのような形で把握されていまいましたか？

市長 どの災害でもそうなんです、最初の段階ではなかなか情報が入らないのですね。早期の情報収集はまさに大きな課題です。基本的に今回は、職員を要所要所に出しまして、倒壊家屋などの状況把握をさせました。ただ、水害の時もそうでしたが、なかなか連絡が入ってこないんです。人的な被害については、消防、警察、病院などから逐次報告が入ってきました。

ともかく当初は、なかなか情報が集まらない。それから全体の状況も把握できない、というのが実態ですね。

一 職員を要所要所に派遣するというのは、正確な情報把握のためにはいいことですね。

市長 今回もそうだし、2年続いた水害のときも職員を派遣して、情報をとるようにしました。

一 倒壊家屋が相当に多くて、発生直後、家屋の中に閉じ込められた人たちも沢山いたと思います。そうした人たちの救出の状況はどうでしたか？

市長 基本的には地域の町内の中で、お互いに声かけあったり、助けあったりしていました。閉じ込められたとか、下敷きになっているという方は、消防や警察が救出活動に力を発揮しました。実際に二十数人、救助したはずです。

一 消防、警察合わせてそれだけ救出したということですね？

市長 そうです。そして自衛隊ですが、午後1時には到着し、1名救助したと聞いております。

一 災対本部の設置以降は、市長はずっと本部につめておられたんですか？

市長 地震当日には、安倍総理大臣を始め各大臣のほか、大勢の方が現地に駆けつけて来られましたので、その応接に追われた面はありますが、基本的には、本部にいました。

一 その意味では重要な情報は、直ちに市長に報告されたということですね。

市長 すべての情報が私のところに集まったわけでもないですね。これだけの大地

震で、被害も全市域にわたっていますし、現場では職員がそれぞれ分担してやるべきことをやっている。過去の災害の経験もあって、職員はいちいち指示しなくともその場において自らの判断で処理したことも多かったと思っています。

一 それから、消防、警察、あるいは自衛隊が、それぞれ独自に集めた情報は、災対本部なり市長にも伝達されたと思いますが、そうした情報の共有、連携はうまくいったと考えておられますか？

市長 消防はもちろん、警察、自衛隊、その後国、県あるいはそれぞれの関係機関の関係者が、市の災害対策本部に出ただいておりましたので、そこで情報交換といえますか、報告してもらって、お互い情報を共有するという形で本部会議を進めました。また、それで足りないものは、本部での会議が終わってから、さらに情報交換する、ということにしておりました。そして、国、県あるいは自衛隊の現地対策本部も、この庁舎のなかに設けていただきましたので、そうしたことで、連携はうまく取れていたと思っています。

一 なるほど、わかりました。市役所内に設置されたという国や県の現地対策本部はどのような立場の方が入れられたのですか？

市長 政府の現地連絡対策室の責任者は内閣府の政務官で、16日の20時30分に設置されました。県の現地対策本部が設置されたのは21時50分、副知事が詰めておられました。政府も県もすばやく現地に駆けつけていただき、いろいろな対応も非常に素早かったということで、大変

感謝しております。

マスコミとの関係

— 災対本部の会議は、マスコミには公開していたんですか？

市長 まったくのフルオープンでした。中越地震以降、水害など災害の度に同じ形でやっています。そういう意味で情報はマスコミにも全く同時に流れるということになります。

— 公開という方向は避けられないのかもしれないませんが、課題はありますか？

市長 難しい問題でして、災害対策本部のなかで、場合によっては具体的な相談をしなければならぬという必要性が出たとき困ることがあります。ですから、フルオープンがいいのかどうか、会議はクローズドでやって、必要な情報はあらためて記者会見なりで行うという、そんなやり方がベターかもしれません。今だと、本部会議をやりますがそこは情報公開の場、一方、少し具体的に相談しなければならぬということになると、また別の場で、改めて協議の場を設けなくてはいけないということになります。

— 本部会議にマスコミが入っていても、改めて記者会見はされたのですか？

市長 そうです。

— 記者会見の頻度は？

市長 震災当日は出来なかったんですが、二日目の17日以降は行いました。一日1回です。最初の1週間くらいは毎日やりました。あとは何日かに一回という間隔

になりました。

— 新聞テレビ等のマスコミの皆さんのために特段配慮した点はありますか？また、苦情等はなかったですか？

市長 災害対策本部の部屋に隣接した会議室を取材用の部屋として開放しました。駐車場は普段から全然足りないこともあって特別に用意してはおりません。取材や問い合わせが殺到しましたので、職もその対応に追われ、対応の仕方について多少お叱りをいただいたようですが、私自身に対する苦情めいた話はなかったですね。

— その取材や問い合わせが殺到したというのは、いつごろまででしたか？

市長 結構長かったと思います。1ヶ月くらいは続きましたかね。

— 発災後1ヶ月位はマスコミが…

市長 入れ替わり立ち代り、各社とも一週間交代くらいで、全国から応援が来ていたようです。

原発の火災

— ところで、東電の原子力発電所で火災が発生し、消火までにかかなり時間がかかったようですが…。

市長 まず発電所側からの消防への通報が相当遅れました。地震と同時に火災が発生しましたが、発電所の防災要員が自ら消火しようとした、しかし設備は地震で損傷して使えない、水も出なかった、ということがあって、市の消防署に連絡をとろうとしたけれども、電話がうまくつな

がらない、そういったことで時間を空費した。やっと市の消防が連絡を受けた時は、既に消防職員が出払っていて直ちに対応できなかった、ということがありません。

— なるほど

市長 今回の火災は、この発電所と、鋳物を扱う工場の二件だけでした。一般家庭などその他の火災はなかったのですが、消防車が出払っていたわけではありませんが、ただ緊急出動ですね、救急車等の。これで職員がみんな出払っていました。だから人がいない。ですから、非番の消防署員が集まってくるのに時間がかかって、消防車が出動できたのは30分後です。しかも、途中の道路に地割れや段差が生じていたり、また家屋の倒壊などで、大きく迂回せざるを得なかったりして、現地に着くの更に30分かかりました。つまり通報から、現地に着くのに1時間もかかった、ということです。原子力発電所の自衛消防隊の充実、これは、今後の課題です。それに加えて自治体消防の充実強化も必要と思います。

住民への避難勧告、避難指示

— 次に、住民に対する避難勧告、指示についてお聞きします。当日午後2時10分に最初の避難勧告、当日の夕方6時半に最初の避難指示が出され、それ以降も必要に応じて出されておりますが、それぞれどのような理由で、こういったタイミングで出されたのですか？

市長 特に決まった基準があるわけではなし、また決めているわけでもありません。個々に、私が一つ一つ判断したわけでもないのです。これは各地域の町内会長とか住民の皆さんから、宅地に亀裂が入っているとか、がけが崩れそうだとか、そういう通報をいただきまして、職員が現地に行ってそれを確認する、また、職員がパトロールして危険箇所を発見する、それらを持ち寄って防災担当の職員、危機管理監、副市長までが協議して決める。少しでも危ない状態であれば、どしどし避難勧告を出したということですね。

— 勧告等の対象となる住民に対しては、その伝達はどのような媒体を使ってなされたのですか？

市長 これは、町内会長を通じて、あるいは市職員から直接、一軒一軒住民に伝えます。それぞれの個々の勧告、指示の対象となった戸数は地域が限定されていて、それほど多くありませんから。

— そうすると例えば防災行政無線を使うようなことはなかったわけですね。

市長 今回はそうです。水害とかになると別で、防災行政無線を使わないとだめです。

— 避難勧告なり避難指示に当たったの問題点などはございますか？

市長 避難勧告、指示という場合、その判断が難しいのです。少しでも危険があれば出すということにはなりますが、出された住民にすれば、家に居れなくなることです。それから一度出しますと、対象地域の住民の皆さんの安全を守るために、警察の協力を得てパトロー

ルしていただく。たまたま家に物を取りに戻った者でも、家に入れなくする。そうすると、何で自分の家なのに入れさせないのだ、などとトラブルになる。また、ごく少数ではありますが、自分は避難しない、という人も出てきます。その場合何かあっても自己責任といわざるを得ないのですけれども、難しいところです。

避難所の諸問題

— テレビの報道番組で、市長ご自身が避難所を回っておられた光景を見ましたが、避難所での感想なりがございましたらお願いします。

市長 避難所は出来るだけ回るようにしています。ただ今回は指定した避難所とそれ以外の避難所も入れますと、100箇所近くありましたので、とても全部は回りきれなかった、それでも半分以上は回りましかね。問題点としては、避難所の管理が手薄になったということがあります。今回は被害の規模が大きく、かつ被害の範囲が全市域に及んでいたということもあって、市の職員の数が、決定的に足りなかった。この本部機能もそうですし、それぞれの担当部署でやるべきことが無数にあります。建物の被害調査、要援護者対策、ゴミ対策、支援物資の受け入れ・整理・配送などなどです。避難所には本来市の職員が行って、管理運営をするということになっていますが、この手が足りなかった。ですから今回は、各避難所にせいぜい一人、ないしは二人を、24時間交代で、

送り込むのが精一杯でした。大勢の被災者がいる避難所こそが、行政との一番の接点になるわけですが、ここが手薄で、責任ある管理運営体制が取れなかったことは残念です。避難所といってもコミュニティセンターのように施設の管理者がいるような所はいいのですが、多くの避難所はそうではない。職員に限りがありますので、そうした所では、地域の皆さんの協力体制が必要になる、町内会なり自主防災組織というような組織と行政との役割分担、連携、これが今後の大きな課題だと思います。

— 市が指定した避難所はいくつあるんですか？

市長 指定避難所は沢山ありますが、今回開いたのは82です。

— さきほど100箇所と言われたのは、指定以外のところもあったということですね。

市長 そうです。市がほとんど把握していない部分もかなりありました。

— 把握していないけれども、市として無視は出来ない…。

市長 そうです。ですから水だ食料だ、そういうものも必要になるわけです。しかし、82箇所の指定避難所でさえ、なかなか市の職員を満足に送り込めなかったのも、そういう所はほとんど手が届かない状態でした。通常の災害だったら責任者なり管理者を置いて、ローテーションを組めるんですが、今回はそれをはるかに大きく上回る災害だったということです。

要援護者の安否確認

— 個人情報保護との関係で災害のたびに問題となるのが要援護者対策です。要援護者の安否の確認に関して市としての対応策をお聞かせください。

市長 当市では要援護者名簿は整備しています。市役所の各部局ではこの名簿は共有しておりまして、いざというときにはそれを役立たせるようになっておりますが、ただ地域と共有する形にはなっていません。これは個人情報保護条例の関係がありまして、一般的に地域住民への開示は難しい。そこで、それぞれの地域で自主防災組織を作っていたら、その自主防災組織が自主的に、それぞれの地域の中で、援護の必要な方々の名簿を作ってもらいたい、そしていざというときに備えて、その名簿と市が持っている名簿とをですね、うまく連携をとって、共有できるようにしていきたいと考え、そのための準備もしていました。ところがその途中でこういう地震が来てしまったわけです。ですから今回は、市の要援護者名簿を元にして、中身としては、大きく分ければ高齢者と障害者の二つのジャンルがありますが、まず高齢者については、市の職員が直接、各地域の民生児童委員なり高齢者の介護施設等と連携をとって、安否確認をしました。ただ結果として大変確認に時間がかかった、手間取ったということが、大きな反省点です。ですから地域の皆さんとどうすればスムーズな連携をとっていけるかということが課題として残っております。より難しいのは

障害者の方です。名簿の公開が難しく、障害者がケアされているそれぞれの施設とかにお願いして確認したんですけども、やはり障害者がより大きな課題です。一番望ましいのはそれぞれの地域の中で、住民同士が助け合うことです。いざというとき助け合えるのはすぐ傍におられる方ですので、自主防災組織なり各地区で名簿を作って、どなたについては誰が声をかける、助けに行く、それを複数で決めておく、そうした体制を組んでいる地域もいくつかあります。そういう形が一番望ましいと思っています。

— まさにそのとおりですね。

市長 市職員が電話で安否確認するといっても、電話で応答できる方はいいですが、電話が通じなければさっぱりです。

— 寝たきりの老人とか…

市長 いろいろありますから。ただ、地域の方に聞きましても、実際の安否確認はなかなか難しいですね。極端な話、家屋が倒壊している、あるいはそこまでいなくても鍵がかかっている。大丈夫ですか、と言っても応答がない。応答がないということは、本当に中にいるのかいないのか、それとも下敷きになっているのか、不明だ、ということです。だから確認というのはなかなか難しい問題です。当市は地方都市ではありますけれど、中心部に比べるほど余計難しい。農村部ですと、まだお互いの顔が分かっています。中心部になると、特にアパート住まいの場合、日ごろからどなたが住んでいるかわからない、そういう問題もあります。

自主防災組織

一 さきほど自主防災組織の話が出ましたが、日ごろは、どのような活動をやっているのでしょうか？

市長 柏崎市は自主防災組織結成の呼びかけをしていますが、実はまだ世帯数で41%くらいの組織率しかなくて非常に低い。新潟県全体の平均も全国平均と比べると低いようです。

一 全国の組織率は70%に達しているようです。

市長 ですからもっとこの組織率を上げていかなければならない。そのために地域への呼びかけをしています。自主防災組織については、防災用品の支給、防災訓練、活動マニュアルの作成、あるいは研修、そうしたことをやっていかなければならない。今回の地震も踏まえて、かなりの地区で自主防災組織の必要性が、十分認識されたと思います。各地区でそういう取り組みが今後進むと思っています。

住民の要望等への対応

一 個々の住民等から、市に対して、震災対策に対するさまざまな不平、不満や意見が寄せられていると思いますが、差し支えない範囲でご披露いただけますか？

市長 沢山あります。たとえば仮設住宅は、家屋が半壊以上の方しか対象になりませんが、その前提として建物の被害度を調査して判定し、罹災証明を出してはじめて決まる。ところがこれだけの大きな被

害が出ますと、判定に相当な時間がかかります。外観目視で、できるだけ早くやるようにしていますが、ところがその結果についてはなかなか納得されない人が多い。何で内部までちゃんと見ないのかと。確かに中まで入れば、違った結果になることもあるわけですが、しかし時間がかかって当初は中まで見ている余裕はない、仮設住宅は出来るだけ早く戸数を決めて作らなければなりませんので。このように罹災証明に対する不満は大きなものがあります。それから、建物の応急修理、大規模半壊とか半壊に対して補助が出ますが、建前上は1ヶ月とか短期間のうちに、応急修理をやる必要がある、ところがそんな短い期間で出来るわけがないという不満です。被害も大きいし、大工さんも足りません。今は一応5ヶ月くらいまで認めています。それでもまだ十分ではないようです。また、住宅への支援はそこに居住している方が対象になるのであって、事業所とか貸家の家主には支援の手がない。これも、制度上の問題としてあると思いますね。

その他、例えば避難所ごとの格差問題、あちらの避難所では、訪問者が多く様々な支援物資が届けられておいしいものが沢山食べられる、我々のところはいつまでもパンやおにぎりばかりだと、この種の不満が多い。そうした避難所も含めて、町内会長だとかコミュニティーセンターとか地域の役員の方の皆さんとかが、被災者の方の面倒をみるうえでずいぶん苦勞されました。そうした地域の皆さんと行政との連携、役割分担、これを今後どううま

く図っていくのが大きな課題です。

それから住民への情報伝達の徹底、これも課題です。例えば原子力発電所の安全問題、住民にすれば、発電所は大丈夫か、放射能の漏れはないか、これについて十分な情報が欲しい。私どもも、地震発生とともに発電所はすぐ停止した、一応今のところ、問題はありませんと、何回かはお知らせしました、ところが、それが耳に入らなかった、分からなかったとかいう不満です。市としては、安全に停止した、ということで、必要最小限のことはお伝えしたと思っていましたけれども、反省点としては回数が足りなかったかなど。危険だという場合はくどいほど伝達に気を配りますが、単に安全だと言う場合でもくどく言わないと、なかなか安心できないのですね。それだけではない、いろいろな情報がなかなか個々の皆さんに届かないという声はありました。やはり皆さんが一樣に求めているのは情報です。ですから、例えば避難所に最初はテレビも置いていなかったのですが、テレビが欲しいというので要望に応えることにしました。本当はラジオでも良いわけですけど、被災者にとってはそういう情報ツールがやっぱり大事だなど思いました。

市長の決断

— 今回の地震に際して、さまざまな局面で市長自ら意思決定をされたケースも少なくなかったかと思います。その中で、市長ご自身が記憶に残るような意思決定の

場面がありましたら、いくつでも結構ですので挙げてください。

市長 4つほどあります。一つは最初に申し上げた自衛隊への出動要請です。これは水害の時の経験ですが、逃げ遅れた人がありました。そのとき自衛隊の出動要請をしましたが、県を通じて出動までに2時間もかかりました。そういう苦い経験を持っていましたので、今回は、被害の全体像は分かりませんでしたけれど、とにかく、あとで後悔してもいい、非難されても構わないから、とにかく一刻も早く要請しようと思決断した。これが一つです。

二つ目は、原子力発電所の危険物施設の緊急使用停止命令です。これを7月18日に出したのです。被災の次の日の17日、消防本部が現地の立ち入り調査をしました。これは国の消防庁とも一緒に入ったのですが、現場の状況からすれば、原子炉本体は別として、そのほかの施設は相当ひどく損傷しておりましたし、構内は地盤が波打っていて、特に消防、防火施設関係も含め相当痛んでいるものが多く、このままではいけない。消防法で定める危険物施設の許可は市長の権限になっています。ですから使用停止を命ずるのも市長ということで緊急使用停止命令をかけました。ただ、かけるのは簡単ですけど、今後どういう状態になったらこれを解除できるのか、とか問題は残っています。

三つ目は、工場への水の供給です。市内にリケンという工場がありまして、自動車のピストンリングやシールリングを製造しています。国内市場向けシェアがピストンリングが50%、シールリングのシェ

アは70%、ですからこの工場が止まると、国内の自動車メーカーの工場は大半が止まるわけです。改めてリケンの実力を再認識しましたが、この工場が地震から1週間後の23日までに修復を済ませ、操業を再開したい、ついでに水を21日までは何としても給水してもらいたいという。そんなこといわれても、給水管等が大変な損傷状態だし、それは約束できないというようなやり取りをしたんですが、なんとか優先順位を考えて、無理をしてもやろうと決断しました。その地域への水を一回通したのですが、あちこち漏水しているものだから、圧力が足りない、多少水は出るけど役に立たない。で、仕方がないので、申し訳ないけど他の地区に行っている支線を全部止めまして、工場に行くよう指示をして何とか間に合わせました。

一 それは大変な決断でしたね。

市長 これにはしかし、市長は日ごろから市民の生活が一番大事だと言っているのにけしからん、という非難の声もありました。地元のテレビでも大分たたかれました。ただ、これは日本のGDPにも影響する話ですし、国内的にも大事なことです。それ以上に地域にとってもこの柏崎を代表する企業ですから、この企業が立ちゆかなくなる、ゆくゆくは地元から出て行くというような話になれば、復興どころではありませんしね。地域の雇用にも大きな影響を与えます。多少無理してでもやらざるを得ないだろうと思いました。

四つ目は、震災の後、交通渋滞がひどくてですね、対応策について警察本部と相

当議論しました。かなり強い交通規制をかけるというのが県警の意向でしたが、それは困るということを主張し、何とか別の対応策を考えていただきました。

決断の場面というとそのくらいだと思います。あとはそれぞれが、各部署で、忠実に役割を果たしていく、みんなが頑張ってくれました。私自身は現場が一生懸命やっているのをむしろ邪魔をしないように心がけました。トップが余計なことを言うと現場が混乱することがまますから。

今後の課題

一 最後になりますが、今回の地震の体験を踏まえて、全国の市町村長の皆さんに対して教訓としてお伝えしたい事項がございましたら、お話しいただきたいと思っています。

市長 教訓といえるかどうかは分かりませんが、今回の地震を通じての課題という観点から若干申し上げたい。

一つは建物の耐震化の重要性です。今回柏崎市内で亡くなった方は、関連死も含めて、14人、建物の下敷きになるなど建物が倒壊したことに伴う犠牲者です。

ですから建物の耐震性が問題でして、建物さえ倒壊しなければ命が助かったはずですよ。

それから、ライフラインが今回、全部止まりました。水道、ガス、下水道、これらは市がやっておりますが、古い管がずいぶん残っております。揺れが大きくて

被害が大きかったのですが、ライフラインにかかわるインフラの整備、特に災害に強いインフラ整備ということが大事だと痛感しました。これは道路についても言えます。国土交通省にも申し上げているんですが、地震でも水害でも災害のたびに傷む道路の箇所と言うのは決まっているんですね。そういうところの補強、つまり幹線道路のネットワーク化も含め、災害に強い道路の整備が必要だと思います。

三つ目は、地域の防災力を高めるための自主防災組織です。その立ち上げを図ったり、防災訓練を充実したり、自戒も含めて、今後自主防災組織の整備充実を図っていく必要があると思っています。

あと一つ、支援物資の問題です。今回支援の手がずいぶん早く全国から届きました。ところがその量が多く、これをさばくのに人手が足りない。それに物資が夜通し来るわけです。だから徹夜して、来たものをおろして、また配送しなおすというようなことをしなければならず、もう限界でした。支援物資の受け入れと保管、発送、これをどうするか、大きな課題です。

4日目からは民間の業者にまるとお願いしました。それから先は非常にうまくいきました。在庫管理もきちっとされ、やはりプロはプロです。日ごろの備蓄の問題もあります。自らの備蓄にも限界がありますし、いわゆる流通備蓄が必要と思っています。民間業者と協定を結んでおいて、いざというときに応援してもらう、そのような体制を整えておく必要があります。

— 本日は長い時間本当にありがとうございました。まだ被災対策が終わったわけではなくて、今後ともなお住宅問題その他ご苦勞なさる点が多いかと思いますが、頑張っていたきたいと存じます。

市長 どうもありがとうございました。